

## 鹿沼市公共施設運営状況 個票

I ストック (施設基礎情報)										
施設 ID	21	施設分類	学校教育系施設			細分類	小学校			
施設名	東小学校					所管部局	教育委員会			
						所管課	教育総務課			
所在地	東末広町 1082		地区名	鹿沼		財産区分	行政	運営方式	その他	
設置目的	義務教育施設									
根拠法令等	学校教育法									
主な利用対象	市民			関係計画	小中学校適正配置等基本計画					
主な事業	小学校の整備									
	学校施設の耐震化の推進									
	校舎等施設整備の整備充実									
総延べ床面積	9523.00 m <sup>2</sup>		建物数	10		複合化状況	単独			
敷地面積	16633.00 m <sup>2</sup>		土地保有状況		所有		避難所指定	○		
市職員配置状況	正職員	嘱託職員	臨時職員				備考欄			
			一般事務補助	保育士・保健師	看護師・調理員	作業員	市職員(保育士・保健師)欄の数値は非常勤講師、非常勤指導助手の数を示す			
	0人	0人	2人	4人	0人	0人				
用途指定区域	近隣商業地域		建ぺい率	80		容積率	200		防火指定	-

II ストック (建物基礎情報)										
①	建物名	屋内運動場			建物保有状況	所有		主構造	S造	
	建築面積	927.00 m <sup>2</sup>		竣工年	1976年		耐震診断	実施済		
	延べ床面積	1034.00 m <sup>2</sup>		建築費・取得金額	83,440千円		耐震補強	実施済		
②	建物名	校舎(普通教室棟)			建物保有状況	所有		主構造	RC造	
	建築面積	879.00 m <sup>2</sup>		竣工年	1979年		耐震診断	実施済		
	延べ床面積	2637.00 m <sup>2</sup>		建築費・取得金額	290,070千円		耐震補強	不要		
③	建物名	校舎(特別教室棟)			建物保有状況	所有		主構造	RC造	
	建築面積	717.00 m <sup>2</sup>		竣工年	1981年		耐震診断	実施済		
	延べ床面積	2151.00 m <sup>2</sup>		建築費・取得金額	236,610千円		耐震補強	実施済		
④	建物名	校舎(管理棟)			建物保有状況	所有		主構造	RC造	
	建築面積	1171.00 m <sup>2</sup>		竣工年	1981年		耐震診断	実施済		
	延べ床面積	3511.00 m <sup>2</sup>		建築費・取得金額	386,210千円		耐震補強	実施済		
⑤	建物名	渡り廊下			建物保有状況	所有		主構造	S造	
	建築面積	63.00 m <sup>2</sup>		竣工年	1981年		耐震診断	実施済		
	延べ床面積	63.00 m <sup>2</sup>		建築費・取得金額	3,780千円		耐震補強	不要		

### 鹿沼市公共施設運営状況 個票

⑥	建物名	体育器具庫		建物保有状況	所有	主構造	木造
	建築面積	39.00 m <sup>2</sup>	竣工年	1981 年		耐震診断	未実施
	延べ床面積	39.00 m <sup>2</sup>	建築費・取得金額	2,340 千円		耐震補強	未実施
⑦	建物名	倉庫		建物保有状況	所有	主構造	S 造
	建築面積	40.00 m <sup>2</sup>	竣工年	1983 年		耐震診断	-
	延べ床面積	40.00 m <sup>2</sup>	建築費・取得金額	2,400 千円		耐震補強	-
⑧	建物名	ポンプ室		建物保有状況	所有	主構造	S 造
	建築面積	13.00 m <sup>2</sup>	竣工年	1979 年		耐震診断	未実施
	延べ床面積	13.00 m <sup>2</sup>	建築費・取得金額	780 千円		耐震補強	未実施
⑨	建物名	ゴミ置き場		建物保有状況	所有	主構造	S 造
	建築面積	14.00 m <sup>2</sup>	竣工年	1979 年		耐震診断	未実施
	延べ床面積	14.00 m <sup>2</sup>	建築費・取得金額	840 千円		耐震補強	未実施
⑩	建物名	プール機械室		建物保有状況	所有	主構造	S 造
	建築面積	21.00 m <sup>2</sup>	竣工年	1971 年		耐震診断	未実施
	延べ床面積	21.00 m <sup>2</sup>	建築費・取得金額	1,260 千円		耐震補強	未実施

※耐震診断…「-」：新耐震基準（建築年が昭和 57 年以後）であるため、耐震診断が対象外の建物

「不要」：旧耐震基準（建築年が昭和 56 年以前）だが、新耐震基準で建てられており、耐震診断が不要の建物

「実施済」：旧耐震基準であり、耐震診断が実施済の建物

「未実施」：旧耐震基準であり、耐震診断が未実施の建物

「対象外」：文化財等のため、耐震化計画の対象から外れる建物

耐震補強…「-」：新耐震基準であるため、耐震補強が対象外の建物

「不要」：旧耐震基準であるが、耐震補強が不要の建物

「実施済」：耐震補強が実施済の建物

「未実施」：耐震補強が必要であるが、未実施の建物